

整理番号	30-4	事務事業名	勤労者センター管理運営委員会補助事業	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線859	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上俊廣	課長職名	野呂一司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S60	根拠法令等	北広島市勤労者センター管理運営委員会補助規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	市内の勤労者及び勤労者団体の福祉の増進を図るため、補助金を交付する。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第6章)
	節	労働環境	(第4節)
	施策	勤労者福祉の充実	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	北広島市勤労者センター管理運営委員会	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	北広島市の勤労者の活動の拠点となる事務所の借り上げ料を補助することにより、勤労者の福祉の増進を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	勤労者団体の活動の拠点となる場を確保するため、事務所借り上げの補助を実施。(各種団体等の連絡会議を実施)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0
	一般財源	375	375	375	375
	合計	375	375	375	375
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +	465	465	465	465	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	団体数	7団体	7団体	7団体	7団体
	人数	1,200人	1,100人	1,100人	1,100人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	勤労者センター利用人数	505人	400人	500人	500人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用者1人当たりコスト	921円	1,163円	930円	930円
	(総事業費 / 利用人数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	北広島市勤労者センター管理運営委員会への支援は、勤労者の福祉の向上のために実施している。勤労者の活動拠点となる事務所の助成については、他都市でも実施しており、支援策としては適当である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	勤労者の福祉の増進、教養の向上等を図るための活動の場として利用されており、勤労者福祉の向上を促進する上で行政としての支援は必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	勤労者福祉の増進等に効果的な事業(労働相談や学習会の開催など)を実施しており、当初の目的は達成している。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	多くの勤労者に利用してもらうため、事務所の利用・活用促進を図る必要があるが、会議、打合せ、作業等概ね効果的に事務所が利用されている。16年度2次評価の勤労者交流大会交付金事業との統合は補助目的が異なることから困難である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市内の勤労者が会議、打合せ、趣味活動の場として利用され、勤労者の福祉の増進、教養の向上が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	家賃も低額なビルへの引っ越し等を行っており、経費節減の努力をしている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	勤労者の活動の場を確保するため、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	勤労者団体独自の自主的活動の場がないことから、本事業は必要と考えるが、近年の勤労者組織及び勤労者意識の変化等から勤労者活動が縮小傾向にあり、今後も事務所の利用状況の動向に留意していく必要がある。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	30-4
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市勤労者センター管理運営委員会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島市勤労者センター管理運営委員会 センター長 佐藤 辰彦	設立年	昭和60年度
構成員(団体)数	団体 構成員数 1,100人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	勤労者の活動拠点である北広島市勤労者センターの管理運営を目的とする。		
交付先団体等の活動内容	1.センターの管理運営 2.センターの利用に係る事業 3.センターの周知広報活動 4.管理運営委員会の主催・後援事業 5.勤労者自主福祉制度等のリーフ資料の配付 6.勤労者の福祉向上に係る各種物資の斡旋等及び調査・資料の収集 7.図書貸し出しコーナーの設置運営 8.労働相談		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	375	375	375	
	県協会交付金	0	0	0	
	会費	0	0	0	
	諸収入	375	375	375	
	その他(研修負担金)	0	0	0	
	繰越金				
	収入合計(B)	750	750	750	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察)	0	0	0	
	旅費	0	0	0	
	負担金	0	0	0	
	会議費	0	0	0	
	役務費	0	0	0	
	その他(予備費)	0	0	0	
	事務所借上げ料	750	750	750	
	支出合計(C)	750	750	750	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		50 %	50 %	50 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事務所借上げ料	事務所借上げ料	事務所借上げ料	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		750	750	750	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		50 %	50 %	50 %	
補助・交付金の算出根拠		北広島市勤労者センター事務所借上げに要する経費の2分の1以内			